

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                                  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                           |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                                   |
| 【提出日】      | 平成21年10月23日                              |
| 【事業年度】     | 第30期（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）           |
| 【会社名】      | サムコ 株式会社                                 |
| 【英訳名】      | SAMCO INC.                               |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 辻 理                              |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市伏見区竹田藁屋町36番地                          |
| 【電話番号】     | 075（621）7841（代表）                         |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理部門統括部長 田井 彰                            |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市伏見区竹田藁屋町36番地                          |
| 【電話番号】     | 075（621）7841（代表）                         |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理部門統括部長 田井 彰                            |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所<br>（東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次<br>決算年月                        | 第26期<br>平成17年7月 | 第27期<br>平成18年7月 | 第28期<br>平成19年7月 | 第29期<br>平成20年7月 | 第30期<br>平成21年7月 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円)                           | 3,090,342       | 3,079,435       | 4,251,334       | 5,271,795       | 4,039,338       |
| 経常利益(千円)                          | 263,910         | 158,356         | 600,996         | 872,150         | 397,346         |
| 当期純利益(千円)                         | 166,043         | 98,049          | 347,463         | 494,040         | 304,382         |
| 持分法を適用した場合の投資<br>利益(千円)           | -               | -               | -               | -               | -               |
| 資本金(千円)                           | 1,213,787       | 1,213,787       | 1,213,787       | 1,213,787       | 1,213,787       |
| 発行済株式総数(株)                        | 4,890,890       | 4,890,890       | 4,890,890       | 5,869,068       | 5,869,068       |
| 純資産額(千円)                          | 5,046,170       | 5,078,078       | 5,363,443       | 5,774,436       | 5,982,743       |
| 総資産額(千円)                          | 6,830,095       | 6,976,677       | 7,451,804       | 7,967,644       | 7,782,587       |
| 1株当たり純資産額(円)                      | 1,032.11        | 1,038.64        | 1,097.01        | 984.52          | 1,020.14        |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当額)<br>(円) | 12.50<br>(-)    | 12.50<br>(-)    | 15.00<br>(-)    | 15.00<br>(-)    | 15.00<br>(-)    |
| 1株当たり当期純利益(円)                     | 33.96           | 20.05           | 71.07           | 84.22           | 51.89           |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益(円)          | -               | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率(%)                         | 73.9            | 72.8            | 72.0            | 72.5            | 76.9            |
| 自己資本利益率(%)                        | 3.3             | 1.9             | 6.7             | 8.9             | 5.2             |
| 株価収益率(倍)                          | 55.5            | 64.8            | 17.7            | 15.1            | 18.9            |
| 配当性向(%)                           | 36.8            | 62.3            | 21.1            | 17.8            | 28.9            |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー(千円)          | 168,039         | 6,875           | 579,287         | 439,714         | 568,032         |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー(千円)          | 47,568          | 83,063          | 88,841          | 234,209         | 601,512         |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー(千円)          | 168,670         | 273,253         | 67,666          | 111,367         | 56,507          |
| 現金及び現金同等物の期末残<br>高(千円)            | 1,122,298       | 943,640         | 1,369,693       | 1,453,215       | 1,437,856       |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用者数)<br>(人)      | 122<br>(5)      | 120<br>(6)      | 129<br>(4)      | 142<br>(3)      | 141<br>(3)      |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

5. 平成19年8月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 昭和54年9月  | 半導体製造装置の製造及び販売を目的として株式会社サムコインターナショナル研究所を設立                  |
| 昭和55年7月  | 国産初のプラズマCVD (Chemical Vapor Deposition) 装置を開発、販売を開始         |
| 昭和59年7月  | 東京都品川区に東京営業所を開設   |
| 昭和60年6月  | 京都市伏見区竹田田中宮町33番地 (現藁屋町36番地) に本社を移転                          |
| 昭和60年6月  | 米国マーチンズツルメンツ社 (現ノードソン社) の製品の販売を開始                           |
| 昭和62年2月  | 米国カリフォルニア州にオプトフィルムズ研究所を開設                                   |
| 平成2年1月   | 横浜市港北区に神奈川出張所を開設  |
| 平成2年11月  | 液体ソースによる高速成膜用CVD装置の開発、販売を開始                                 |
| 平成3年3月   | 京都市伏見区に研究開発センターを開設  |
| 平成3年12月  | 京都市伏見区に第二工場を開設  |
| 平成5年2月   | 茨城県土浦市につくば出張所を開設  |
| 平成5年9月   | 愛知県愛知郡長久手町に東海営業所を開設   |
| 平成6年2月   | 米国シンメトリックス社の技術を用いた「強誘電体成膜装置」の製造、販売を開始                       |
| 平成7年7月   | 薄膜技術を使った特定フロン無公害化技術の基本技術の開発                                 |
| 平成7年12月  | 小型、汎用プラズマエッチング装置RIE-10NRの開発、販売を開始                           |
| 平成8年12月  | 高密度プラズマICPEッチング装置RIE-101iPの開発、販売を開始                         |
| 平成9年11月  | キリンビール株式会社と共同で、プラスチックボトルにDLCL (ダイヤモンド・ライク・カーボン) 膜を形成する技術を開発 |
| 平成9年11月  | 小型高密度プラズマICPEッチング装置RIE-200iPの開発、販売を開始                       |
| 平成10年3月  | 広島市安佐南区に広島出張所を開設  |
| 平成10年11月 | 量産型高密度プラズマICPEッチング装置RIE-101iPCの開発、販売を開始                     |
| 平成10年12月 | 小型、汎用プラズマCVD装置PD-220の開発、販売を開始                               |
| 平成11年7月  | サムコエンジニアリング株式会社より、サービス部門の営業を譲受け                             |
| 平成11年11月 | 高密度プラズマICPCVD装置PD-101iCPの開発、販売を開始                           |
| 平成12年1月  | 英国ケンブリッジ大学内に研究所を開設  |
| 平成12年5月  | 量産型実装用プラズマ洗浄装置PXA-200Nの開発、販売を開始                             |
| 平成13年5月  | 日本証券業協会に株式を店頭上場   |
| 平成13年7月  | つくば出張所を営業所 (茨城県つくば市) へ拡充                                    |
| 平成13年7月  | 台湾事務所 (新竹市) を開設   |
| 平成13年10月 | 仙台出張所 (仙台市青葉区) を開設  |
| 平成14年7月  | 生産技術研究棟 (京都市伏見区) の改修工事完了                                    |
| 平成14年7月  | 広島出張所 (広島市安佐南区) を閉鎖   |
| 平成14年9月  | 福岡出張所 (福岡県大野城市) を開設   |
| 平成15年11月 | 量産用プラズマCVD装置PD-220LCの開発、販売を開始                               |
| 平成15年12月 | (独)ロバート・ボッシュ社よりシリコンの高速ディープエッチング技術を導入                        |
| 平成16年11月 | 上海事務所 (上海市) を開設   |
| 平成16年12月 | 株式会社サムコインターナショナル研究所からサムコ 株式会社へ社名を変更                         |
| 平成16年12月 | 株式売買単位を1,000株から100株に変更                                      |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場                         |
| 平成17年2月  | 生産機事業部を新設   |
| 平成17年5月  | 汎用研究試作用プラズマCVD装置PD-2203L (商品名: クラスタラボ) の開発、販売を開始            |
| 平成17年9月  | 英国ケンブリッジ大学との共同開発「強誘電体ナノチューブの量産技術」を英企業に技術供与                  |
| 平成17年12月 | 電子基板洗浄用小型バッチ式プラズマ処理装置PC-300の開発、販売を開始                        |
| 平成18年3月  | 製品サービスセンターを新設   |
| 平成18年5月  | MEMS用高速エッチング装置RIE-800iPBの開発、販売を開始                           |
| 平成18年9月  | 中国清華大学とナノ加工技術の共同研究で調印                                       |
| 平成19年11月 | 半導体レーザー用エッチング装置RIE-140iP/iPCの開発、販売を開始                       |
| 平成20年3月  | 京都市伏見区に第二研究開発棟を開設   |
| 平成20年5月  | 窒化ガリウム膜形成用量産MO-CVD装置MCV-2018の開発、販売を開始                       |
| 平成20年11月 | 窒化ガリウムウエハー専用エッチング装置RIE-330iP/iPCの開発、販売を開始                   |
| 平成21年1月  | 台湾に保守サービスのための現地法人「莎姆克股?有限公司」を設立                             |

### 3【事業の内容】

当社は、半導体等電子部品製造装置メーカーで、薄膜形成・加工装置の製造及び販売を事業としております。  
 当社の製品は、薄膜を形成するCVD（Chemical Vapor Deposition＝化学的気相成長）装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置、その他装置等に区分されます。

（１）各々の装置分類毎の概要は以下のとおりであります。

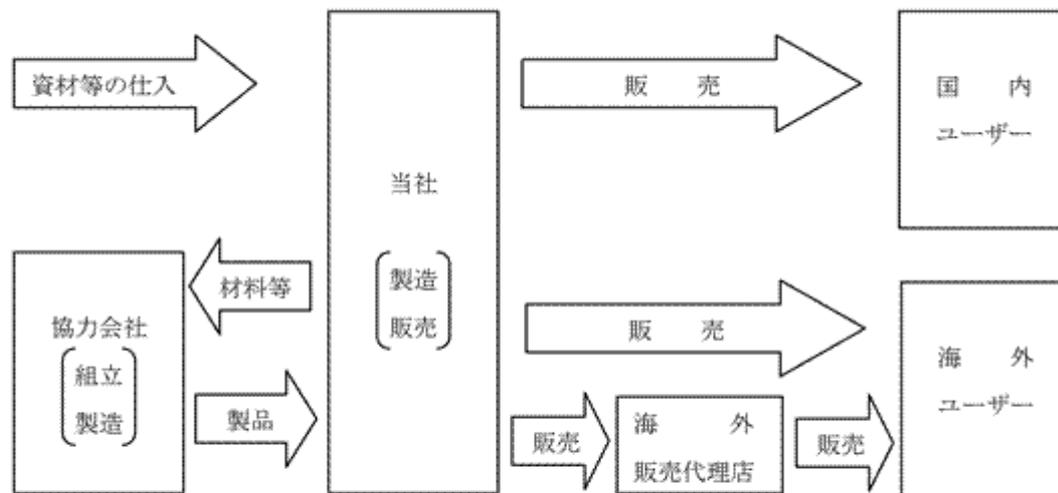
| 装置区分    | 概 要  |
|---------|--|
| CVD装置   | 反応性の気体を基板の上に堆積させる装置で、一般に半導体、電子部品製造のための半導体膜、絶縁膜、金属薄膜などを形成するために使われます。特に当社は引火性のガスを使用しない液体原料を活用したLS-CVD装置（LS=Liquid Source）に特徴があり、比較的低温反応で成膜速度が速く、均一性の良い成膜が可能であります。  |
| エッチング装置 | 各種半導体基板上の半導体薄膜、絶縁膜をはじめ微細加工が必要な材料をドライ加工する装置で、反応性の気体をプラズマ分解し、目的物と反応させて蝕刻していくものです。当社はICP（Inductively Coupled Plasma＝高密度プラズマ）を利用したエッチングに特徴があり、高速かつ均一性の優れた加工が可能であります。 |
| 洗浄装置    | 当社の装置は溶液を使用しないドライ洗浄方式で、減圧下で反応性の気体をプラズマ放電させて洗浄するところに特徴があります。高速で自動運転が可能であるため、高集積化を要求されるフィルム状実装基板などに使用されております。  |
| その他装置   | 上記装置には含まれない特別な装置であります。   |
| その他     | 部品、保守メンテナンスなどであります。  |

（２）当社事業の用途別セグメントは次のとおりであります。

| 用 途           | 概 要   |
|---------------|---|
| オプトエレクトロニクス分野 | 電気信号を光信号に変換したり、逆に光信号を電気信号に変換したりするデバイスで、主に化合物半導体で作られています。LED(Light Emitting Diode=発光ダイオード)やLD(Laser Diode＝半導体レーザー)などの発光デバイス、光導波路などの光通信デバイスがあります。 |
| 電子部品分野        | 各種センサー・マイクロマシン・磁気ヘッド・SAW(Surface Acoustic Wave＝弾性表面波)デバイス・水晶デバイス・高周波デバイス等に関する分野です。  |
| シリコン分野        | 三次元LSI(Large Scale Integrated circuit)・三次元パッケージやウェハー欠陥解析などのシリコンデバイス分野です。  |
| 実装・表面処理分野     | 半導体パッケージ技術や表面洗浄技術等の実装・表面処理に関する分野です。高密度実装に対応するために、基板はますます小型化、薄型化、多ピン化しています。特にBGA(Ball Grid Array)には、信頼性の高い洗浄機能が要求されています。                         |
| 表示デバイス分野      | 有機EL(Electro Luminescence)、LCD(Liquid Crystal Display＝液晶表示素子)、PDP(Plasma Display Panel)、などに関する分野です。   |
| その他分野         | その他分野です。  |
| 部品・メンテナンス     | 部品・メンテナンスに関する分野です。  |

当社の装置の製造に関しては、自社の設計企画により協力会社に製造を委託し、製品出荷の前に独自のプログラムソフトを入力し、仕様検査・出荷検査を経て販売しております。販売に関しては営業所を通じて行うとともに、海外については一部現地販売代理店に委託しており、これらの関係を図示すると以下のとおりとなっております。

(業態系統図)



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成21年7月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 141 (3) | 36.0    | 7.1       | 5,410,764 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、米国発の金融危機による世界同時不況が進行し、自動車、家電等の輸出関連企業をはじめほぼ全産業において景気の悪化が強まり、本格的な回復時期は来年以降と予想される状況下で推移いたしました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましても、新規設備投資を削減、凍結する傾向が強まり受注環境が大幅に悪化いたしました。

このような環境の中、当社では台湾市場のオプトエレクトロニクス分野の受注が年初に一時的に落ち込んだものの、その後の回復は速く引続き輸出を牽引し、輸出販売高は1,856,381千円(前期比5.6%増)となりました。輸出割合も前期の33.4%から46.0%へと大幅に上昇いたしました。また、外部環境の激変を踏まえ中期的な経営方針である生産機市場での拡販方針を維持しつつ、従来からの当社のマザーマーケットである研究開発機市場での販売に注力いたしました。その結果、研究開発用途向け売上高は、1,367,562千円(前期比0.7%増)と前期並みの過去最高レベルとなりました。一方、国内売上高は電子部品分野向けの販売が大幅に減少し2,182,957千円(前期比37.9%減)となりました。当期の受注高も2,677,985千円(前期比51.5%減)と大幅な減少となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高が4,039,338千円(前期比23.4%減)となりました。経常利益は397,346千円(前期比54.4%減)となり、売上高経常利益率は前期の16.5%から9.8%へと6.7%低下いたしました。当期純利益は当社が商標権等の侵害差止め並びに損害賠償請求訴訟を提起しておりました株式会社SUMCOよりの和解金1億円を受領したことにより304,382千円(前期比38.4%減)となりました。

なお、主な品目別の売上高は、次のとおりであります。

#### (CVD装置)

オプトエレクトロニクス分野でLED(Light Emitting Diode=発光ダイオード)用途向けの保護膜形成用途での売上にとどまり、売上高は549,400千円(前期比48.9%減)となりました。

#### (エッチング装置)

海外向けオプトエレクトロニクス分野でLED用途向けの輸出が好調であった一方、国内向けで生産用途向けの大型装置の売上減少により、売上高は2,546,503千円(前期比21.8%減)となりました。

#### (洗浄装置)

LED用途のほか半導体パッケージの表面洗浄やワイヤーボンディング前の電極洗浄分野や表示デバイスの表面処理用途等で幅広い需要があり、売上高は448,398千円(前期比14.0%増)となりました。

#### (その他装置)

当期の売上高はありません。

#### (その他)

生産用途向け装置の売上高減少に伴い高額部品の販売や移設、改造作業も減少し、売上高は495,036千円(前期比9.1%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は税引前当期純利益が484,586千円(前期比44.4%減)となり、売上債権の減少364,486千円、たな卸資産の減少307,850千円及び短期借入金の純増加150,000千円(借入による収入1,400,000千円、返済による支出1,250,000千円)がプラスに寄与した一方、法人税の支払額が474,213千円、定期預金の純増加512,770千円(預入による支出2,770,377千円、払出による収入2,257,607千円)、仕入債務の減少160,556千円などにより、資金残高は前期末に比べ15,359千円減少し、1,437,856千円(前期比1.1%減)となりました。また、当期における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は568,032千円(前期比29.2%増)となりました。これは主に税引前当期純利益が484,586千円となり売上債権が364,486千円、たな卸資産が307,850千円それぞれ減少した一方、仕入債務の減少が160,556千円であったこと、法人税の支払額が474,213千円であったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は601,512千円(前期に使用した資金234,209千円)となりました。その主な内容は、定期預金の預入による支出2,770,377千円に対して、定期預金の払出による収入が2,257,607千円であったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は56,507千円(前期に使用した資金111,367千円)となりました。これは主に短期借入金の純増加150,000千円(借入による収入1,400,000千円、返済による支出1,250,000千円)があった一方、配当金の支払が87,978千円であったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別         | 第30期<br>(自 平成20年 8月 1日<br>至 平成21年 7月31日) |          |
|-------------|--|----------|
|             | 金額(千円)                                   | 前年同期比(%) |
| CVD装置(千円)   | 468,778                                  | 47.9     |
| エッチング装置(千円) | 2,159,967                                | 60.2     |
| 洗浄装置(千円)    | 347,213                                  | 70.5     |
| その他装置(千円)   | -  | -        |
| その他(千円)     | 517,103                                  | 86.7     |
| 合計(千円)      | 3,493,062                                | 61.7     |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別     | 第30期<br>(自 平成20年 8月 1日<br>至 平成21年 7月31日) |          |          |          |
|---------|--|----------|----------|----------|
|         | 受注高(千円)                                  | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| CVD装置   | 258,500                                  | 27.6     | 30,000   | 9.3      |
| エッチング装置 | 1,706,583                                | 49.0     | 315,590  | 27.3     |
| 洗浄装置    | 246,340                                  | 44.1     | 10,604   | 5.0      |
| その他装置   | -  | -        | -        | -        |
| その他     | 466,561                                  | 86.5     | 34,821   | 55.0     |
| 合計      | 2,677,985                                | 48.5     | 391,015  | 22.3     |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別         | 第30期<br>(自平成20年8月1日<br>至平成21年7月31日) |       | 前年同期比(%) |
|-------------|-------------------------------------|-------|----------|
|             | 金額(千円)                              | 割合(%) |          |
| CVD装置(千円)   | 549,400                             | 51.1  | 51.1     |
| エッチング装置(千円) | 2,546,503                           | 78.2  | 78.2     |
| 洗浄装置(千円)    | 448,398                             | 114.0 | 114.0    |
| その他装置(千円)   | -                                   | -     | -        |
| その他(千円)     | 495,036                             | 90.9  | 90.9     |
| 合計(千円)      | 4,039,338                           | 76.6  | 76.6     |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

| 第29期      |         | 第30期      |         |
|-----------|---------|-----------|---------|
| 輸出版売高(千円) | 輸出割合(%) | 輸出版売高(千円) | 輸出割合(%) |
| 1,758,347 | 33.4    | 1,856,381 | 46.0    |

3. 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

| 地域  | 第29期      |       | 第30期      |       |
|-----|-----------|-------|-----------|-------|
|     | 金額(千円)    | 割合(%) | 金額(千円)    | 割合(%) |
| アジア | 1,523,569 | 86.7  | 1,589,522 | 85.6  |
| 北米  | 226,874   | 12.9  | 255,694   | 13.8  |
| 欧州  | 7,903     | 0.4   | 11,163    | 0.6   |
| 合計  | 1,758,347 | 100.0 | 1,856,381 | 100.0 |

4. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先                                    | 第29期    |       | 第30期    |       |
|--|---------|-------|---------|-------|
|  | 金額(千円)  | 割合(%) | 金額(千円)  | 割合(%) |
| CHI MEI LIGHTING TECHNOLOGY CORP. (台湾) | -       | -     | 533,883 | 13.2  |
| (株)村田製作所                               | 657,422 | 12.5  | -       | -     |

5. 第29期のCHI MEI LIGHTING TECHNOLOGY CORP. 及び第30期の(株)村田製作所については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

中長期戦略に基づき、当社は薄膜技術に対応したオプトエレクトロニクス・電子部品等の分野に今後も積極的に経営資源を投入し、社会に貢献すべく「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」を経営理念に企業革新を一層進めてまいります。主な課題は以下のとおりです。

## コンプライアンス体制の強化

当社経営理念に基づき、企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の更なる充実・強化が重要であると認識しております。当社の当事業年度から適用されております「内部統制報告制度」への対応の中でリスク管理の強化に努めてまいります。

## 生産機市場でのサムコブランドの確立

近年生産機市場の拡大に向けて生産機用途向け装置の開発、市場開拓、製品サービス体制の充実に取り組んでまいりました。従来の研究開発機主体から生産機主体へとビジネスモデルの転換が進みつつあります。しかし、本格的な生産機市場での拡販には更なる販売力強化の必要性を認識しております。重点顧客のニーズを的確に把握する組織的機動的な営業力強化とともに、専門性の高い人員確保・強化により顧客満足度の向上を通じてサムコブランドの確立を目指してまいります。

## グローバルな事業展開

今後の更なる業容の拡大には国内市場をベースに海外市場の開拓によるグローバルな事業展開が課題であると認識しております。中長期戦略の海外取引の拡大にはアジア地域、特に台湾・中国と北米を重点市場とした拡販が不可欠であります。そのため、各方面に広く門戸を開放し、中途採用を強化するとともに、独自の社内研修システムを充実していく方針であります。更に米マサチューセッツ工科大学とも共同研究契約を締結、中国の清華大学との共同研究も進めており、グローバルな事業展開を推進してまいります。

## 次世代技術の開発と新規事業化

今後デジタル家電関連の大手各社が設備投資を回復させる中、当社の技術的優位性を活かした化合物半導体が用いられるLEDやLDのオプトエレクトロニクス市場、三次元LSIなどで高性能化が進む電子部品市場が引続き当社の中心市場となりますが、ワンストップソリューション(一貫製造ライン)の提供等変化する顧客ニーズに対応した装置開発が課題です。また、化合物半導体の特性を活かした高周波デバイスやパワーデバイス用途向けの装置開発にも

注力いたします。中期的には医療、バイオ、環境等の新規分野への参入に目処をつける必要があると考えております。

以上のように、当社は生産機市場におけるサムコブランドの確立とグローバルな事業展開、新規事業の発掘によって当社第2の成長期を創造してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

##### (1) 設備投資動向の影響について

当社の外部環境要因として、半導体製造業界の設備投資動向の影響があります。当社が参画する市場は、主に化合物半導体を用いたLEDや半導体レーザー用途のオプトエレクトロニクス分野や各種センサーやマイクロマシン用途の電子部品分野が中心ですが、シリコン半導体の分野で急激な市場の変化(所謂シリコンサイクル)が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定地域、特定顧客への依存度が高いことについて

海外市場での拡販は当社の経営課題のひとつであることから、近年輸出割合が上昇傾向にあり、特に台湾企業への依存度が高まっています。また、国内でも依存度が高い顧客が有り、特定地域、特定顧客の設備投資が低迷した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 新製品開発リスクについて

当社の装置は、薄膜を形成するCVD装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置が中心ですが、市場としては従来の研究開発用途に加え生産用途向けに注力しております。微細化・高精度化・高速化が進展する中で、他社製品に比し優位性ある新製品をタイムリーに適正な価格で市場に投入できなければ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 人材の確保と育成について

当社の将来の成長を可能とする高度なスキルを有する管理者、技術者、営業担当者、メンテナンス要員の確保と育成は極めて重要であり、中途採用によるスキル保有人材の確保と既存社員の教育を体系的・継続的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には、当社の将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製造物責任について

当社が提供する製品は、厳しい品質管理のもとに設計・製造されておりますが、万一顧客に深刻な損失をもたらした場合には、損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による当社の企業イメージの低下は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 知的財産権について

当社は、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを開発しており、その技術やノウハウが第三者の特許権その他の知的財産権を侵害しないよう厳重に管理しております。しかし、既に多くの特許権その他の知的財産権が存在し、日々新しい特許権その他の知的財産権が次々と取得される中で、見解の相違等により第三者から特許権侵害等で提訴される可能性があります。また、当社の事業展開に必要な技術についてライセンスを取得できなかった場合には、当社の事業は悪影響を受ける可能性があります。

##### (7) 生産機市場への本格参入に伴うリスク

当社は研究開発用途向け装置の販売から、生産機市場への移行に伴い、受注装置の単価が上昇します。取引先企業の設備投資計画の凍結等による受注キャンセル、売掛金の回収期間が長期化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 債権回収リスク

当社は顧客に関する信用リスクの管理強化策や軽減策を実施しておりますが、経済状況の急変により予想外の倒産や支払遅延が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替リスク

当社の海外取引の大部分は現状アジア向けで日本円建となっておりますが、欧米向けは米国ドル建であり今後も海外取引を拡大する方針であり米国ドル建の取引が増加すれば為替予約を活用しても為替変動リスクを被る可能性があり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩

当社は事業上の重要情報や取引先等の秘密情報を厳格に管理しておりますが、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害による被害

当社は災害による影響を最小限にとどめるため必要とされる安全対策や事業の早期復旧のための対策を実施しておりますが、自然災害や事故等の不測の事態が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している主な契約は、次のとおりです。

| 相手方の名称                     | 契約名            | 契約内容   | 契約期間                                  |
|----------------------------|----------------|--|---------------------------------------|
| キリンピール(株)<br>三菱商事プラスチック(株) | 特許実施<br>許諾使用契約 | キリンピール(株)と当社が共同開発した炭素膜コーティングプラスチック容器の製造装置及び製造方法に関する技術を三菱商事プラスチック(株)に対して実施許諾する契約                      | 平成20年9月21日から5年間<br>(平成15年9月21日の契約の更新) |
| (独)ロバート・ボッシュ社              | 特許ライセンス契約      | (独)ロバート・ボッシュ社より、マイクロマシンや各種センサーの加工に用いられるシリコンの高異方性ディープエッチングを高速に行うことを目的とする「ボッシュプロセス」と呼ばれるライセンスの供与を受ける契約 | 平成15年12月18日から平成25年11月27日まで            |

6【研究開発活動】

当社は、「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念とし、技術革新の著しい半導体等電子部品業界の基礎研究から応用研究まで取り組んでおります。

基本的に基礎研究及び応用研究は、本社の研究開発センターと第二研究開発棟で行っているほか、米国のオプトフィルムズ研究所及び国内外の大学や産学連携による共同研究でも行っております。

当事業年度における研究開発活動の成果は、次のとおりであります。

(1) CVD装置関係

汎用CVD装置、生産用CVD装置に関しては、性能改善、標準化を進め、コストパフォーマンスの高いCVD装置の開発を行いました。生産機として多数枚成膜可能なPD-5400を市場投入いたしました。低温で厚膜形成が可能な装置の性能を改善、プロセスウインドウの拡大を行い生産対応も可能な三次元LSI用途向け装置といたしました。化合物半導体用途では、砒化ガリウム系MMIC (Monolithic Microwave Integrated Circuits) の製造工程に叶う膜質が得られる成膜プロセスの開発を行いました。更に、生産用MOCVD (Metal Organic Chemical Vapor Deposition) 装置については、良質な窒化ガリウムの単結晶成長を可能にいたしました。

(2) エッチング装置関係

MEMS (Micro Electro Mechanical Systems)、三次元LSI用等に用いられるシリコンの高速ディープエッチング装置として生産用RIE-800iPBを市場投入いたしました。また、窒化ガリウム系LED、LD及びその基板材料であるサファイアのエッチングを主目的とし、当社独自のICP (Inductively Coupled Plasma) コイルを用いた生産機RIE-330iPCを開発、販売を開始いたしました。プロセス開発については、微細加工、加工形状、エッチングレート等市場の要求に応えるべくプロセスレシピの充実を図りました。

(3) 洗浄装置関係

既存機種PC-1100の処理効率向上のため、多段の電極をセットし、かつ大きな高周波電力を流した場合にも安定して装置を稼働できる技術を開発いたしました。

(4) 基礎研究

当社では、市場動向を視野に入れ材料開発、材料加工、デバイス応用の面から基礎研究を行っております。MEMS分野におけるシリコン加工についての研究開発、パワーデバイス市場については、有望な材料である4H炭化ケイ素、窒化ガリウムのエッチング及びCVD成膜とデバイス特性に関する基礎研究を行っています。米国のオプトフィルムズ研究所では、炭素系材料ダイヤモンド・ライク・カーボンやシリコン添加窒化ケイ素等の硬質材料の成膜に関する基礎研究を行っております。また、英国ケンブリッジ大学においてセラミック系ナノチューブの電子材料分野及び医用分野への応用研究を行っております。国内外の大学や公的研究機関との共同研究も各種のテーマにて積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度の研究開発費は177,190千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法に基づいて行っております。財務諸表に影響を与える見積りは、引当金や未払費用などではありますが、特殊な会計処理や大幅な見積りに依存する会計処理は行っておらず、見積り等の不確実性が業績数値に大きな影響を与える可能性は、軽微であります。

### (2) 財政状態

#### (流動資産)

当期末における流動資産は、4,534百万円で前期末に比べ159百万円減少いたしました。現金及び預金が485百万円増加した一方、受取手形が369百万円、たな卸資産が309百万円、それぞれ減少いたしました。

#### (固定資産)

当期末における固定資産の残高は、3,247百万円で前期末に比べ25百万円減少いたしました。主な増減要因は、有形固定資産が減価償却等により49百万円減少、関係会社株式が20百万円増加いたしました。

#### (流動負債)

当期末における流動負債の残高は、1,336百万円で前期末に比べ419百万円減少いたしました。未払法人税等が274百万円、買掛金が160百万円、前受金が89百万円減少、短期借入金が150百万円増加いたしました。

#### (固定負債)

当期末における固定負債の残高は、462百万円で前期末に比べ26百万円増加いたしました。退職給付引当金が18百万円、役員退職慰労引当金が4百万円増加したのが主な要因であります。

#### (純資産)

当期末における純資産の残高は、5,982百万円で前期末に比べ208百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が216百万円増加したことなどによります。自己資本比率は前期比4.4%増加し76.9%となりました。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、4,039百万円(前期比23.4%減)となりました。期初は前期末の豊富な受注残高を受けてスタートいたしました。第2四半期に入り世界同時不況が深刻化する中、国内外のデバイスメーカー各社の設備投資計画が見直され年初にかけて受注環境が大幅に悪化いたしました。その後、前期好調の台湾向けの受注は回復基調となりましたが、国内向けの受注は低調なまま期末を迎えました。用途別売上高では、オプトエレクトロニクス分野向けが台湾向け輸出により2,214百万円(前期比14.8%増)となったものの、電子部品分野向けは国内向けの販売不振のため566百万円(前期比66.3%減)と大幅な減少となりました。売上高総利益率は46.3%で前期比0.4%改善いたしました。売上高経常利益率は売上高の減少に為替差損43百万円が加わり9.8%と前期の16.5%から6.7%低下いたしました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、当期末における現金及び現金同等物の残高が前期末に比べ15百万円減少し、1,437百万円(前期比1.1%減)となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、直近5事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

|                     | 第26期  | 第27期  | 第28期 | 第29期 | 第30期 |
|---------------------|-------|-------|------|------|------|
| 自己資本比率 (%)          | 73.9  | 72.8  | 72.0 | 72.5 | 76.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)    | 134.9 | 91.1  | 82.7 | 93.5 | 73.8 |
| 債務償還年数 (年)          | 5.4   | 101.4 | 1.2  | 1.5  | 1.4  |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 11.7  | 0.6   | 55.3 | 44.9 | 64.2 |

(注) ・自己資本比率： 自己資本 / 総資産

- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。昨年の秋以降、金融危機の影響が実態経済に波及し、産業界は急激な景気後退に見舞われ当社を取り巻く経営環境も大きく変化しておりますが、ビジネスモデルの転換を進めております生産機市場での拡販、海外市場の開拓と新規事業の発掘に注力して事業を展開してまいります。具体的には、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社で当期に実施いたしました設備投資の総額は51,577千円で、主な投資としてはMCV-2018用排ガス処理装置に16,200千円、土地手付金として12,650千円の投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年7月31日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

| 事業所名<br>(所在地)        | 設備の内容               | 帳簿価額(千円)    |            |                      |           |        |           | 従業員数<br>(人) |
|----------------------|---------------------|-------------|------------|----------------------|-----------|--------|-----------|-------------|
|                      |                     | 建物及び構<br>築物 | 機械及び装<br>置 | 土地                   |           | その他    | 合計        |             |
|                      |                     |             |            | 面積㎡                  | 金額        |        |           |             |
| 本社工場<br>(京都市伏見区)     | 製造業務、販売業務及<br>び統括業務 | 341,298     | 2,438      | [2,490.9]<br>7,114.0 | 1,781,790 | 15,880 | 2,141,407 | 89(1)       |
| 研究開発センター<br>(京都市伏見区) | 研究開発業務              | 98,922      | 42,887     | 1,749.0              | 561,634   | 3,993  | 707,437   | 23(-)       |

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。  
2. 上記中の[ ]書きは賃借中のものであります。  
3. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。  
4. 本社工場には、管理業務及び販売業務にかかる設備を含んでおります。  
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 名称                                | 台数 | 期間   | 年間リース料(千円) | リース契約残高(千円) |
|-----------------------------------|----|------|------------|-------------|
| パッケージソフトウェア(所有権<br>移転外ファイナンス・リース) | 一式 | 60ヶ月 | 1,183      | -           |

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等(平成21年7月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)    | 設備の内容  | 投資予定金額     |              | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 |         | 完成後の<br>増加能力 |
|------------------|--------|------------|--------------|--------|------------|---------|--------------|
|                  |        | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |        | 着手         | 完了      |              |
| 本社工場<br>(京都市伏見区) | 本社用地拡充 | 182,650    | 12,650       | 自己資金   | 平成21.7     | 平成21.12 | -            |

(2) 重要な設備の除却等(平成21年7月31日現在)

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000  |
| 計    | 12,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成21年7月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成21年10月23日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容               |
|------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 5,869,068                     | 5,869,068                    | ジャスダック証券取引所                        | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 5,869,068                     | 5,869,068                    | -                                  | -                |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日              | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成19年8月1日<br>(注) | 978,178               | 5,869,068        | -              | 1,213,787     | -                | 1,629,587       |

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

(平成21年7月31日現在)

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |       |              |            |       |     |        |        | 単元未満株<br>式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|-----|--------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体     | 金融機関  | 金融商品取<br>引業者 | その他の法<br>人 | 外国法人等 |     | 個人その他  | 計      |                      |
|                 |                    |       |              |            | 個人以外  | 個人  |        |        |                      |
| 株主数(人)          | -                  | 16    | 13           | 19         | 9     | 1   | 1,325  | 1,383  | -                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                  | 8,332 | 601          | 8,775      | 2,029 | 1   | 38,681 | 58,419 | 27,168               |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                  | 14.3  | 1.0          | 15.0       | 3.5   | 0.0 | 66.2   | 100    | -                    |

(注) 自己株式4,474株は「個人その他」に44単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成21年7月31日現在)

| 氏名又は名称                             | 住所                                      | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------------------------|---|---------------|--------------------------------|
| 辻 理                                | 滋賀県大津市                                  | 1,725         | 29.39                          |
| サムコエンジニアリング(株)                     | 京都市伏見区竹田藁屋町64番地                         | 766           | 13.06                          |
| 辻 猛                                | 兵庫県尼崎市                                  | 185           | 3.15                           |
| 辻 一美                               | 滋賀県大津市                                  | 181           | 3.09                           |
| サムコ従業員持株会                          | 京都市伏見区竹田藁屋町36番地                         | 161           | 2.74                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)                | 東京都中央区晴海1-8-11                          | 130           | 2.22                           |
| 立田 利明                              | 京都府宇治市                                  | 119           | 2.04                           |
| (株)三菱東京UFJ銀行                       | 東京都千代田区丸の内2-7-1                         | 108           | 1.84                           |
| 三菱UFJキャピタル(株)                      | 東京都中央区京橋2-14-1                          | 85            | 1.46                           |
| (株)京都銀行<br>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)) | 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1-8-12) | 72            | 1.22                           |
| 計                                  | -                                       | 3,536         | 60.25                          |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 130千株

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年7月31日現在)

| 区分             | 株式数(株)                 | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         | -                      | -        | -                |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                      | -        | -                |
| 議決権制限株式(その他)   | -                      | -        | -                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 4,400 | -        | 単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 5,837,500         | 58,375   | 同上               |
| 単元未済株式         | 普通株式 27,168            | -        | -                |
| 発行済株式総数        | 5,869,068              | -        | -                |
| 総株主の議決権        | -                      | 58,375   | -                |

【自己株式等】

(平成21年7月31日現在)

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所              | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| サムコ 株式会社   | 京都市伏見区竹田<br>藁屋町36番地 | 4,400        | -            | 4,400       | 0.08                   |
| 計          | -                   | 4,400        | -            | 4,400       | 0.08                   |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 614    | 441,250  |
| 当期間における取得自己株式   | 20     | 19,400   |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価格の総額(円) | 株式数(株) | 処分価格の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -          | -      | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -          | -      | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -          | -      | -          |
| その他                         | -      | -          | -      | -          |
| 保有自己株式数                     | 4,474  | -          | 4,494  | -          |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化と研究開発のための設備投資等のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと剰余金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会にて決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円00銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は28.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                   | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|-------------------------|----------------|-------------|
| 平成21年10月23日<br>定時株主総会決議 | 87,968         | 15          |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次<br>決算年月 | 第26期<br>平成17年7月 | 第27期<br>平成18年7月 | 第28期<br>平成19年7月 | 第29期<br>平成20年7月 | 第30期<br>平成21年7月 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高(円)      | 2,430           | 3,000           | 1,589           | 1,448           | 1,294           |
| 最低(円)      | 1,657           | 1,095           | 1,000           | 845             | 313             |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第26期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年2月 | 3月  | 4月  | 5月  | 6月  | 7月  |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 377     | 464 | 478 | 720 | 800 | 985 |
| 最低(円) | 313     | 314 | 385 | 433 | 647 | 718 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名          | 職名                        | 氏名       | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|---------------------------|----------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役社長     |                           | 辻 理      | 昭和17年3月7日生  | 昭和54年9月 当社設立、代表取締役社長(現任)<br>昭和61年6月 サムコエンジニアリング(株)設立、代表取締役社長(現任)   | (注)2 | 1,725         |
| 取締役         | 管理部門担当<br>兼社長室長           | 寺本 博     | 昭和17年6月30日生 | 平成12年4月 当社入社、社長室長<br>平成14年10月 当社取締役<br>平成18年9月 当社取締役常務執行役員社長室長<br>平成20年10月 当社取締役専務執行役員社長室長(現任)   | (注)2 | 1             |
| 取締役         | 製造・技術開発<br>部門担当           | 外山 広樹    | 昭和25年1月30日生 | 平成20年7月 当社入社<br>平成20年10月 当社取締役専務執行役員(現任)   | (注)2 | 5             |
| 取締役         | 営業部門統括部<br>長              | 石川 詞念夫   | 昭和32年6月20日生 | 昭和56年4月 当社入社<br>平成8年8月 当社東京営業部長<br>平成10年10月 当社取締役東京営業部長<br>平成16年9月 当社取締役営業本部長<br>平成18年3月 当社取締役営業本部長兼東海営業<br>所所長<br>平成19年8月 当社取締役営業部門統括部長兼東<br>海営業所所長<br>平成20年11月 当社取締役営業部門統括部長(現<br>任) | (注)2 | 22            |
| 取締役         | 設計・製造部門<br>統括部長           | 長谷川 清    | 昭和26年3月28日生 | 平成元年4月 当社入社<br>平成13年9月 当社製造本部長兼製造部長<br>平成16年10月 当社取締役<br>平成17年10月 当社取締役設計本部長兼資材部長<br>代行<br>平成18年3月 当社取締役製造本部長兼設計本部<br>長<br>平成19年8月 当社取締役設計・製造部門統括部<br>長(現任)                            | (注)2 | 38            |
| 取締役         | オプトフィル<br>ムス研究部門 統<br>括部長 | ピーター・ウッド | 昭和27年4月6日生  | 昭和62年4月 当社入社<br>オプトフィルムス研究所<br>技術部長<br>平成16年10月 当社取締役オプトフィルムス研究<br>所所長<br>平成19年8月 当社取締役オプトフィルムス研究<br>部門統括部長(現任)  | (注)2 | 5             |
| 監査役(常勤)     |                           | 山田 史郎    | 昭和18年2月28日生 | 昭和60年6月 当社入社<br>昭和61年9月 当社取締役総務部長<br>平成10年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長<br>平成16年9月 当社取締役管理本部上席指導役<br>平成16年10月 当社監査役(現任)   | (注)3 | 52            |
| 監査役<br>(注)1 |                           | 木村 隆之    | 昭和16年1月21日生 | 平成13年8月 シー・デザイン(株)代表取締役<br>(現任)<br>平成13年10月 当社監査役(現任)  | (注)3 | -             |
| 監査役<br>(注)1 |                           | 藤岡 孝雄    | 昭和14年1月28日生 | 昭和61年6月 三和キャピタル(株)(現 三菱UF<br>Jキャピタル(株))取締役<br>平成12年10月 当社監査役(現任)   | (注)3 | 1             |
| 監査役<br>(注)1 |                           | 小林 弘明    | 昭和17年3月4日生  | 平成19年6月 東レ(株) 相談役(現任)<br>平成20年10月 当社監査役(現任)  | (注)3 | -             |
| 計           |                           |          |             |  |      | 1,852         |

(注)1. 監査役木村隆之、藤岡孝雄および小林弘明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年10月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成20年10月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、効率的で健全な企業経営システムを構築する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識しており、常に組織の見直しと諸制度の整備に取り組んでおります。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### a．会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

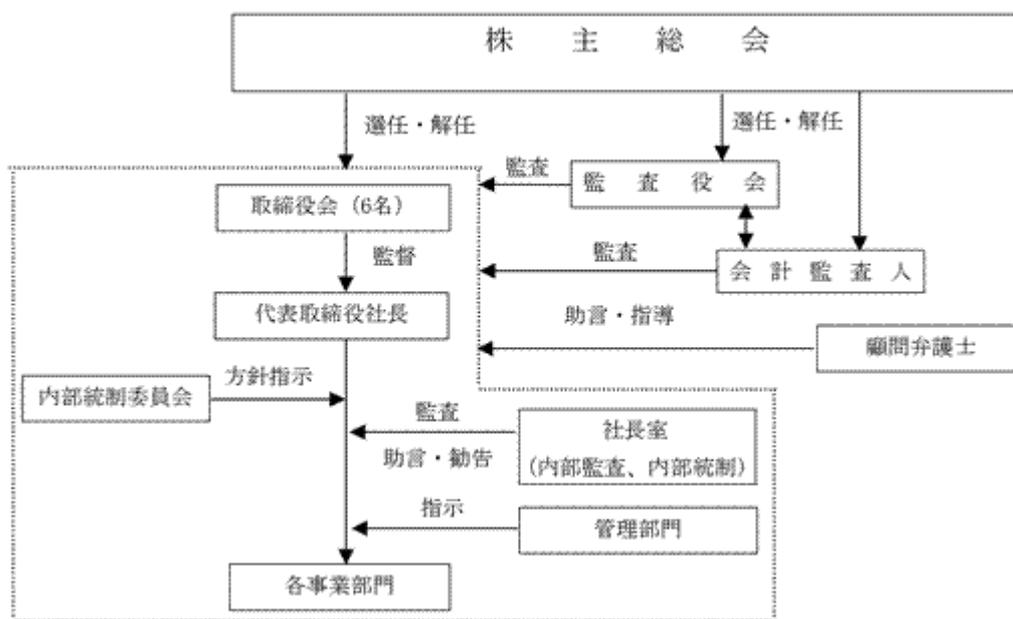
当社の株主総会は、設立時からの7月決算を貫くことにより、参加しやすく開かれた総会を目指しており、また取締役会は、意思決定の迅速化と経営責任を明確化するため、月1回以上の開催を定例化し、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、監査役の参加のもと、業務の執行状況の管理監督がなされております。当社の取締役は6名ですが、常に次世代を担う若手役員候補者を育成しながら、開かれた運営を基本としております。当社は監査役制度を採用しておりますが、平成20年10月24日開催の第29期定時株主総会の決議により更なる監査の充実のため監査役を1名増員いたしました。監査役は4名のうち山田史郎氏が常勤監査役で残り3名は社外監査役であり、取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェックし、公正な意見が発言できる仕組みを作り上げております。

##### 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、社長室の専任者1名が年間計画に基づく内部監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。社長室は、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制・社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営者に速やかに報告いたしております。リスク管理については、管理部門内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。今後も、経営内容の透明性を高め各ステークホルダーから信頼される企業を目指して、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

業務執行と内部統制の仕組みについては、以下に示すとおりであります。

業務執行と内部統制図



## 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な内部監査を行っております。監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。会計監査人と監査役及び社長室は随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 米林 彰 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 中嶋 歩 あずさ監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等6名であります。

## 役員報酬の内容

| 区 分 | 支給人員(名) | 報酬額(千円) |
|-----|---------|---------|
| 取締役 | 7       | 65,993  |
| 監査役 | 4       | 15,937  |
| 計   | 11      | 81,931  |

(注) 上記の報酬等の額には社外役員に対する報酬6,690千円が含まれております。

## 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要  
社外監査役であります木村隆之氏と当社との間に取引關係その他の利害關係はありません。藤岡孝雄氏は当社との間に取引關係はありませんが、当社の株式1,200株を所有しております。小林弘明氏と当社との間に取引關係はありませんが、同氏が相談役を務める東レ株式会社との間には製品販売等の取引關係があります。なお、当社では社外取締役は任命されておられません。

## (2) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## (3) 内部管理体制の整備・運用状況

(内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況)

当社の内部管理体制は、社長直轄の内部統制委員会、内部監査を担当する社長室と管理部門内に経営企画室、経理部、総務部があり、重要な社内情報は必ず管理部門に報告させることにより各業務部門に対する内部牽制が機能するように運営されております。また、社内規定は総務部において、適時整備を実施しております。

当社は、平成20年12月8日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保する体制について見直しを行い、次のとおり決議いたしました。

取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役、使用人が法令、定款および社内規則を遵守し、誠実に実行し、業務遂行するために、取締役会は取締役、使用人を対象とする「企業倫理行動指針」「倫理規定」および「コンプライアンス基本規定」を制定する。
- ・コンプライアンス全体を統括する組織として代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制システムの構築、維持、向上を推進する。
- ・コンプライアンスの推進については、コンプライアンス基本規定に基づき社長室にその業務の窓口を設置し、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的に取り締役会および監査役会にその結果を報告する。
- ・取締役、使用人が法令違反その他法令上疑義のある行為等を発見した場合には、適切に対応するため、社内における通報制度を構築し、運用する。
- ・社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係も含め一切の関係を持たないこととする。その不当要求に対しては、法令及び社内規定に則り毅然とした姿勢で組織的に対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行および意思決定に係る記録や文書は、保存および廃棄等の管理方法を法令および文書管理規定に基づき、適切に管理し、関連規定は必要に応じて適宜見直しを図る。
- ・取締役、監査役および会計監査人は、これらの情報および文書を常時閲覧できる。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理規定を定め、同規定に従ったリスク管理体制を構築する。
- ・不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を総務部内に設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーの協力のもと、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定例の取締役会を毎月1回開催し、経営方針および経営戦略に係る重要事項の決定ならびに取り締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催し、業務執行に関する基本事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
- ・取締役会において、中期経営計画及び各事業年度予算を立案し事業目標を設定するとともに、その進捗状況を監督する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務分掌規定」「職務権限規定」「稟議規定」「会議規定」において、職務の執行の責任およびその執行手続きが規定されており、効率的な職務執行を確保する。また各規定は必要に応じて適宜見直しを図る。

監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の職務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議を行うものとする。
  - ・当該使用人の任命、異動については監査役会の事前の同意を得ることで取締役会からの独立性を確保する。
- 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する事項
- ・取締役および使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、ただちに監査役に報告する。
  - ・常勤監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、内部統制委員会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来るものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が代表取締役と定期的に会合を持ち、意見や情報交換を行える体制を構築する。
- ・監査役の職務執行にあたり、監査役が必要と認めたときには、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っていくものとする。

財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- ・金融商品取引法等が定める財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の体制の整備、運用、評価を継続的にを行い、不備に対する必要な是正措置を講ずる。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度                |                     | 当事業年度                |                     |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(千円) | 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(千円) |
| -                    | -                   | 14,560               | -                   |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定につきましては、当社の規模・特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議及び監査役会の同意を経た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び第30期事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社の子会社は設立後まもなく、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

|         |       |       |       |
|---------|-------|-------|-------|
| 0.25%   |       | 売上高基準 | 0.23% |
|         |       | 利益基準  | 0.09% |
| 利益剰余金基準 | 0.01% |       |       |

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(平成20年7月31日) | 当事業年度<br>(平成21年7月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金及び預金      | 2,649,102             | 3,134,868             |
| 受取手形        | 388,435               | 18,640                |
| 売掛金         | 984,594               | 989,875               |
| 製品          | -                     | 750                   |
| 原材料         | 55,096                | -                     |
| 原材料及び貯蔵品    | -                     | 63,099                |
| 仕掛品         | 564,779               | 246,074               |
| 前払費用        | 2,848                 | 5,998                 |
| 繰延税金資産      | 40,828                | 16,109                |
| 未収消費税等      | 4,935                 | 1,097                 |
| 未収還付法人税等    | -                     | 54,172                |
| その他         | 3,596                 | 4,399                 |
| 貸倒引当金       | 127                   | 100                   |
| 流動資産合計      | 4,694,090             | 4,534,985             |

|                 | 前事業年度<br>(平成20年7月31日) | 当事業年度<br>(平成21年7月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>固定資産</b>     |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物              | 842,235               | 844,487               |
| 減価償却累計額         | 374,243               | 409,716               |
| 建物（純額）          | 1 467,991             | 1 434,770             |
| 構築物             | 23,328                | 23,328                |
| 減価償却累計額         | 16,318                | 17,601                |
| 構築物（純額）         | 7,010                 | 5,727                 |
| 機械及び装置          | 349,531               | 373,259               |
| 減価償却累計額         | 276,761               | 324,079               |
| 機械及び装置（純額）      | 2 72,769              | 2 49,179              |
| 車両運搬具           | 39,794                | 39,794                |
| 減価償却累計額         | 26,518                | 31,657                |
| 車両運搬具（純額）       | 13,276                | 8,136                 |
| 工具、器具及び備品       | 141,017               | 147,561               |
| 減価償却累計額         | 121,950               | 130,736               |
| 工具、器具及び備品（純額）   | 19,067                | 16,825                |
| 土地              | 1 2,343,424           | 1 2,343,424           |
| リース資産           | -                     | 3,441                 |
| 減価償却累計額         | -                     | 573                   |
| リース資産（純額）       | -                     | 2,868                 |
| 建設仮勘定           | -                     | 12,650                |
| 有形固定資産合計        | 2,923,539             | 2,873,582             |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| 特許権             | 6,938                 | 15,689                |
| 電話加入権           | 2,962                 | 2,962                 |
| ソフトウェア          | 1,759                 | 1,319                 |
| 水道施設利用権         | 4,082                 | 3,801                 |
| 無形固定資産合計        | 15,742                | 23,772                |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 36,635                | 27,421                |
| 関係会社株式          | -                     | 20,080                |
| 出資金             | 5,000                 | 5,000                 |
| 従業員に対する長期貸付金    | 435                   | 255                   |
| 繰延税金資産          | 201,505               | 199,804               |
| 差入保証金           | 57,182                | 56,967                |
| 保険積立金           | 29,313                | 29,318                |
| その他             | 4,200                 | 11,400                |
| 投資その他の資産合計      | 334,271               | 350,246               |
| <b>固定資産合計</b>   | 3,273,554             | 3,247,601             |
| <b>資産合計</b>     | 7,967,644             | 7,782,587             |

|               | 前事業年度<br>(平成20年7月31日) | 当事業年度<br>(平成21年7月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 543,124               | 382,567               |
| 短期借入金         | 1 650,000             | 1 800,000             |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 4,500               | -                     |
| 未払金           | 56,044                | 62,999                |
| 未払法人税等        | 284,000               | 9,172                 |
| 未払費用          | 28,826                | 26,169                |
| 前受金           | 89,799                | 117                   |
| 預り金           | 24,033                | 18,337                |
| 賞与引当金         | 20,100                | 16,700                |
| 役員賞与引当金       | 25,000                | 4,200                 |
| 製品保証引当金       | 24,300                | 16,600                |
| 設備関係未払金       | 6,845                 | -                     |
| 流動負債合計        | 1,756,575             | 1,336,864             |
| 固定負債          |                       |                       |
| リース債務         | -                     | 2,868                 |
| 長期未払金         | -                     | 143                   |
| 退職給付引当金       | 157,410               | 175,767               |
| 役員退職慰労引当金     | 279,222               | 284,200               |
| 固定負債合計        | 436,633               | 462,979               |
| 負債合計          | 2,193,208             | 1,799,844             |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 1,213,787             | 1,213,787             |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 1,629,587             | 1,629,587             |
| 資本剰余金合計       | 1,629,587             | 1,629,587             |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| 利益準備金         | 59,500                | 59,500                |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 別途積立金         | 2,057,000             | 2,457,000             |
| 繰越利益剰余金       | 810,277               | 626,681               |
| 利益剰余金合計       | 2,926,777             | 3,143,181             |
| 自己株式          | 5,661                 | 6,102                 |
| 株主資本合計        | 5,764,490             | 5,980,453             |
| 評価・換算差額等      |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 9,945                 | 2,289                 |
| 評価・換算差額等合計    | 9,945                 | 2,289                 |
| 純資産合計         | 5,774,436             | 5,982,743             |
| 負債純資産合計       | 7,967,644             | 7,782,587             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成19年 8 月 1 日<br>至 平成20年 7 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 8 月 1 日<br>至 平成21年 7 月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 5,271,795                                    | 4,039,338                                    |
| 売上原価         |  |  |
| 製品期首たな卸高     | 4,546  | -  |
| 当期製品製造原価     | 2,845,662                                    | 2,168,183                                    |
| 合計           | 2,850,209                                    | 2,168,183                                    |
| 製品期末たな卸高     | -  | 750  |
| 製品売上原価       | 2,850,209                                    | 2,167,432                                    |
| 売上総利益        | 2,421,586                                    | 1,871,906                                    |
| 販売費及び一般管理費   | 1, 2 1,524,359                               | 1, 2 1,428,256                               |
| 営業利益         | 897,227                                      | 443,649                                      |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 5,865  | 4,981  |
| 受取配当金        | 762  | 608  |
| 特許実施許諾料      | 277  | 265  |
| 雑収入          | 1,653  | 1,184  |
| 営業外収益合計      | 8,559  | 7,038  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 9,792  | 8,844  |
| 為替差損         | 18,627                                       | 43,694                                       |
| 売上割引         | 4,535  | 789  |
| 雑損失          | 680  | 14   |
| 営業外費用合計      | 33,636                                       | 53,342                                       |
| 経常利益         | 872,150                                      | 397,346                                      |
| 特別利益         |  |  |
| 受取和解金        | -  | 87,240                                       |
| 特別利益合計       | -  | 87,240                                       |
| 税引前当期純利益     | 872,150                                      | 484,586                                      |
| 法人税、住民税及び事業税 | 403,704                                      | 148,553                                      |
| 法人税等調整額      | 25,595                                       | 31,649                                       |
| 法人税等合計       | 378,109                                      | 180,203                                      |
| 当期純利益        | 494,040                                      | 304,382                                      |

【製造原価明細書】

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年 8月 1日<br>至 平成20年 7月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成20年 8月 1日<br>至 平成21年 7月31日) |            |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
|          |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 材料費      | 1        | 2,644,033                                 | 86.6       | 1,540,183                                 | 82.0       |
| 労務費      |          | 197,426                                   | 6.4        | 177,648                                   | 9.5        |
| 経費       |          | 212,684                                   | 7.0        | 160,578                                   | 8.5        |
| 当期総製造費用  |          | 3,054,144                                 | 100.0      | 1,878,410                                 | 100.0      |
| 期首仕掛品棚卸高 | 2        | 483,290                                   |            | 564,779                                   |            |
| 他勘定受入高   |          | -   |            | 378                                       |            |
| 合計       |          | 3,537,435                                 |            | 2,443,568                                 |            |
| 期末仕掛品棚卸高 |          | 564,779                                   |            | 246,074                                   |            |
| 他勘定振替高   |          | 126,992                                   |            | 29,310                                    |            |
| 当期製品製造原価 |          | 2,845,662                                 |            | 2,168,183                                 |            |

(注)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 8月 1日<br>至 平成20年 7月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年 8月 1日<br>至 平成21年 7月31日) |           |       |        |         |          |       |        |     |       |   |         |  |       |           |       |        |         |         |       |        |     |     |   |        |
|--|---|-----------|-------|--------|---------|----------|-------|--------|-----|-------|---|---------|--|-------|-----------|-------|--------|---------|---------|-------|--------|-----|-----|---|--------|
| <p>当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>166,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,709</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>56,181千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>68,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,992</td> </tr> </table> | 外注加工費                                     | 166,409千円 | 減価償却費 | 19,709 | 固定資産振替高 | 56,181千円 | 研究開発費 | 68,026 | その他 | 2,784 | 計 | 126,992 | <p>当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>116,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,023</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>2,891千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>25,961</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,310</td> </tr> </table> | 外注加工費 | 116,940千円 | 減価償却費 | 18,023 | 固定資産振替高 | 2,891千円 | 研究開発費 | 25,961 | その他 | 457 | 計 | 29,310 |
| 外注加工費  | 166,409千円                                 |           |       |        |         |          |       |        |     |       |   |         |  |       |           |       |        |         |         |       |        |     |     |   |        |
| 減価償却費  | 19,709                                    |           |       |        |         |          |       |        |     |       |   |         |  |       |           |       |        |         |         |       |        |     |     |   |        |
| 固定資産振替高  | 56,181千円                                  |           |       |        |         |          |       |        |     |       |   |         |  |       |           |       |        |         |         |       |        |     |     |   |        |
| 研究開発費  | 68,026                                    |           |       |        |         |          |       |        |     |       |   |         |  |       |           |       |        |         |         |       |        |     |     |   |        |
| その他  | 2,784                                     |           |       |        |         |          |       |        |     |       |   |         |  |       |           |       |        |         |         |       |        |     |     |   |        |
| 計  | 126,992                                   |           |       |        |         |          |       |        |     |       |   |         |  |       |           |       |        |         |         |       |        |     |     |   |        |
| 外注加工費  | 116,940千円                                 |           |       |        |         |          |       |        |     |       |   |         |  |       |           |       |        |         |         |       |        |     |     |   |        |
| 減価償却費  | 18,023                                    |           |       |        |         |          |       |        |     |       |   |         |  |       |           |       |        |         |         |       |        |     |     |   |        |
| 固定資産振替高  | 2,891千円                                   |           |       |        |         |          |       |        |     |       |   |         |  |       |           |       |        |         |         |       |        |     |     |   |        |
| 研究開発費  | 25,961                                    |           |       |        |         |          |       |        |     |       |   |         |  |       |           |       |        |         |         |       |        |     |     |   |        |
| その他  | 457                                       |           |       |        |         |          |       |        |     |       |   |         |  |       |           |       |        |         |         |       |        |     |     |   |        |
| 計  | 29,310                                    |           |       |        |         |          |       |        |     |       |   |         |  |       |           |       |        |         |         |       |        |     |     |   |        |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 8月 1日<br>至 平成20年 7月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 8月 1日<br>至 平成21年 7月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 1,213,787                                 | 1,213,787                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 1,213,787                                 | 1,213,787                                 |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 1,629,587                                 | 1,629,587                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 1,629,587                                 | 1,629,587                                 |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 1,629,587                                 | 1,629,587                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 1,629,587                                 | 1,629,587                                 |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 59,500                                    | 59,500                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 59,500                                    | 59,500                                    |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 1,907,000                                 | 2,057,000                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 別途積立金の積立        | 150,000                                   | 400,000                                   |
| 当期変動額合計         | 150,000                                   | 400,000                                   |
| 当期末残高           | 2,057,000                                 | 2,457,000                                 |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 539,573                                   | 810,277                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 73,337                                    | 87,978                                    |
| 別途積立金の積立        | 150,000                                   | 400,000                                   |
| 当期純利益           | 494,040                                   | 304,382                                   |
| 当期変動額合計         | 270,703                                   | 183,595                                   |
| 当期末残高           | 810,277                                   | 626,681                                   |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 2,506,073                                 | 2,926,777                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 73,337                                    | 87,978                                    |
| 別途積立金の積立        | -   | -   |
| 当期純利益           | 494,040                                   | 304,382                                   |
| 当期変動額合計         | 420,703                                   | 216,404                                   |
| 当期末残高           | 2,926,777                                 | 3,143,181                                 |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年 8月 1日<br>至 平成20年 7月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 8月 1日<br>至 平成21年 7月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 3,630                                     | 5,661                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 2,030                                     | 441                                       |
| 当期変動額合計             | 2,030                                     | 441                                       |
| 当期末残高               | 5,661                                     | 6,102                                     |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 5,345,817                                 | 5,764,490                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 73,337                                    | 87,978                                    |
| 当期純利益               | 494,040                                   | 304,382                                   |
| 自己株式の取得             | 2,030                                     | 441                                       |
| 当期変動額合計             | 418,672                                   | 215,963                                   |
| 当期末残高               | 5,764,490                                 | 5,980,453                                 |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 17,625                                    | 9,945                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,679                                     | 7,656                                     |
| 当期変動額合計             | 7,679                                     | 7,656                                     |
| 当期末残高               | 9,945                                     | 2,289                                     |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 17,625                                    | 9,945                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,679                                     | 7,656                                     |
| 当期変動額合計             | 7,679                                     | 7,656                                     |
| 当期末残高               | 9,945                                     | 2,289                                     |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 5,363,443                                 | 5,774,436                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 73,337                                    | 87,978                                    |
| 当期純利益               | 494,040                                   | 304,382                                   |
| 自己株式の取得             | 2,030                                     | 441                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,679                                     | 7,656                                     |
| 当期変動額合計             | 410,993                                   | 208,307                                   |
| 当期末残高               | 5,774,436                                 | 5,982,743                                 |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成19年 8月 1日<br>至 平成20年 7月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 8月 1日<br>至 平成21年 7月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前当期純利益                | 872,150                                   | 484,586                                   |
| 減価償却費                   | 63,104                                    | 101,141                                   |
| 受取利息及び受取配当金             | 6,628                                     | 5,589                                     |
| 支払利息                    | 9,792                                     | 8,844                                     |
| 為替差損益（は益）               | 12,202                                    | 42,833                                    |
| 受取和解金                   | -   | 87,240                                    |
| 賞与引当金の増減額（は減少）          | 2,200                                     | 3,400                                     |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少）        | 12,220                                    | 20,800                                    |
| 製品保証引当金の増減額（は減少）        | 4,700                                     | 7,700                                     |
| 退職給付引当金の増減額（は減少）        | 9,212                                     | 18,357                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少）      | 10,470                                    | 4,977                                     |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 135,600                                   | 364,486                                   |
| たな卸資産の増減額（は増加）          | 110,111                                   | 307,850                                   |
| 未収入金の増減額（は増加）           | 6,000                                     | -   |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 28,776                                    | 160,556                                   |
| 未払消費税等の増減額（は減少）         | 10,654                                    | -   |
| 未払費用の増減額（は減少）           | 2,304                                     | 2,442                                     |
| 前受金の増減額（は減少）            | 81,365                                    | 89,681                                    |
| 預り金の増減額（は減少）            | 4,788                                     | 5,696                                     |
| その他                     | 1,111                                     | 8,589                                     |
| 小計                      | 797,628                                   | 958,559                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 6,628                                     | 5,589                                     |
| 利息の支払額                  | 9,159                                     | 9,142                                     |
| 和解金の受取額                 | -   | 87,240                                    |
| 法人税等の支払額                | 355,382                                   | 474,213                                   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>439,714</b>                            | <b>568,032</b>                            |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 2,165,792                                 | 2,770,377                                 |
| 定期預金の払戻による収入            | 2,054,071                                 | 2,257,607                                 |
| 投資有価証券の取得による支出          | 2,106                                     | 3,671                                     |
| 関係会社株式の取得による支出          | -   | 20,080                                    |
| 有形固定資産の取得による支出          | 111,603                                   | 52,880                                    |
| 無形固定資産の取得による支出          | 6,399                                     | 12,499                                    |
| その他                     | 2,380                                     | 389                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>234,209</b>                            | <b>601,512</b>                            |

|                    | 前事業年度<br>(自 平成19年 8月 1日<br>至 平成20年 7月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 8月 1日<br>至 平成21年 7月31日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |   |   |
| 短期借入金の純増減額（は減少）    | 30,000                                    | 150,000                                   |
| 長期借入金の返済による支出      | 6,000                                     | 4,500                                     |
| 自己株式の取得による支出       | 2,030                                     | 441                                       |
| 配当金の支払額            | 73,337                                    | 87,978                                    |
| その他                | -   | 573                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 111,367                                   | 56,507                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額   | 10,615                                    | 38,386                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 83,522                                    | 15,359                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 1,369,693                                 | 1,453,215                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高     | 1,453,215                                 | 1,437,856                                 |

## 【重要な会計方針】

| 項目                  | 前事業年度<br>(自 平成19年 8月1日<br>至 平成20年 7月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 8月1日<br>至 平成21年 7月31日)   |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法  | <p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法により<br/>処理し、売却原価は総平均法により算<br/>定)<br/>時価のないもの<br/>総平均法による原価法</p>   | <p>(1) 子会社株式<br/>移動平均法による原価法を採用して<br/>おります。</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p>  |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 製品・仕掛品<br/>個別原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料<br/>移動平均法による原価法を採用して<br/>おります。</p>  | <p>(1) 製品・仕掛品<br/>個別原価法(貸借対照表価額は収益性の<br/>低下による簿価切下げの方法)を採用し<br/>ております。</p> <p>(2) 原材料<br/>移動平均法による原価法(貸借対照表価<br/>額は収益性の低下による簿価切下げの方<br/>法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当事業年度より「棚卸資産の評価に関す<br/>る会計基準」(企業会計基準第9号 平成<br/>18年7月5日公表分)を適用してあり<br/>ます。これによる損益に与える影響はあり<br/>ません。</p>   |
| 3. 固定資産の減価償却の方法     | <p>(1) 有形固定資産<br/>平成19年3月31日以前に取得したも<br/>のは旧定率法を採用しております。<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取<br/>得した建物(付属設備を除く)につい<br/>ては、旧定額法を採用しております。<br/>平成19年4月1日以降に取得したも<br/>のは定率法を採用しております。<br/>ただし、建物(付属設備を除く)につ<br/>いては、定額法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりで<br/>あります。<br/>建物・構築物<br/>..... 4年～50年<br/>機械及び装置<br/>..... 4年～20年<br/>工具器具及び備品<br/>..... 4年～20年</p> <p>(追加情報)<br/>当事業年度より、法人税法の改正に伴い<br/>平成19年3月31日以前に取得した有形固<br/>定資産については、償却可能限度額まで<br/>償却が終了した事業年度の翌年から5年<br/>間で均等償却する方法によってあり<br/>ます。これにより、営業利益、経常利益、<br/>税引前当期純利益に与える影響は軽微で<br/>あります。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>平成19年3月31日以前に取得したも<br/>のは旧定率法を採用しております。<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取<br/>得した建物(付属設備を除く)につい<br/>ては、旧定額法を採用しております。<br/>平成19年4月1日以降に取得したも<br/>のは定率法を採用しております。<br/>ただし、建物(付属設備を除く)につ<br/>いては、定額法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりで<br/>あります。<br/>建物・構築物<br/>..... 4年～50年<br/>機械及び装置<br/>..... 4年～20年<br/>工具器具及び備品<br/>..... 4年～20年</p> |

| 項目          | 前事業年度<br>(自 平成19年 8月 1日<br>至 平成20年 7月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年 8月 1日<br>至 平成21年 7月31日)  |
|-------------|--|--|
|             | <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>  | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左</p> <p>(3) リース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br/>(会計方針の変更)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金<br/>製品の保証期間に基づく無償の補償支払に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金<br/>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> <p>(5) 製品保証引当金<br/>同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金<br/>同左</p>  |

| 項目                         | 前事業年度<br>(自 平成19年 8月 1日<br>至 平成20年 7月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 8月 1日<br>至 平成21年 7月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 5. リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  |   |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。 | 同左  |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。  | 消費税等の会計処理<br>同左                           |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成20年 7月31日)  | 当事業年度<br>(平成21年 7月31日) |           |    |           |   |           |       |           |              |       |   |         |        |          |   |    |           |    |           |   |           |       |           |
|---|------------------------|-----------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|--------------|-------|---|---------|--------|----------|---|----|-----------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|
| <p>1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>261,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,343,424</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,605,325</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>504,500</td> </tr> </table> <p>2. 国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,245千円</td> </tr> </table> | 建物                     | 261,900千円 | 土地 | 2,343,424 | 計 | 2,605,325 | 短期借入金 | 500,000千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 4,500 | 計 | 504,500 | 機械及び装置 | 22,245千円 | <p>1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>247,003千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,343,424</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,590,427</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> | 建物 | 247,003千円 | 土地 | 2,343,424 | 計 | 2,590,427 | 短期借入金 | 500,000千円 |
| 建物  | 261,900千円              |           |    |           |   |           |       |           |              |       |   |         |        |          |   |    |           |    |           |   |           |       |           |
| 土地  | 2,343,424              |           |    |           |   |           |       |           |              |       |   |         |        |          |   |    |           |    |           |   |           |       |           |
| 計   | 2,605,325              |           |    |           |   |           |       |           |              |       |   |         |        |          |   |    |           |    |           |   |           |       |           |
| 短期借入金   | 500,000千円              |           |    |           |   |           |       |           |              |       |   |         |        |          |   |    |           |    |           |   |           |       |           |
| 一年内返済予定長期借入金  | 4,500                  |           |    |           |   |           |       |           |              |       |   |         |        |          |   |    |           |    |           |   |           |       |           |
| 計   | 504,500                |           |    |           |   |           |       |           |              |       |   |         |        |          |   |    |           |    |           |   |           |       |           |
| 機械及び装置  | 22,245千円               |           |    |           |   |           |       |           |              |       |   |         |        |          |   |    |           |    |           |   |           |       |           |
| 建物  | 247,003千円              |           |    |           |   |           |       |           |              |       |   |         |        |          |   |    |           |    |           |   |           |       |           |
| 土地  | 2,343,424              |           |    |           |   |           |       |           |              |       |   |         |        |          |   |    |           |    |           |   |           |       |           |
| 計   | 2,590,427              |           |    |           |   |           |       |           |              |       |   |         |        |          |   |    |           |    |           |   |           |       |           |
| 短期借入金   | 500,000千円              |           |    |           |   |           |       |           |              |       |   |         |        |          |   |    |           |    |           |   |           |       |           |

( 損益計算書関係 )

| 前事業年度<br>( 自 平成19年 8 月 1 日<br>至 平成20年 7 月31日 )  | 当事業年度<br>( 自 平成20年 8 月 1 日<br>至 平成21年 7 月31日 )  |
|---|---|
| 1 . 研究開発費の総額 162,175千円  | 1 . 研究開発費の総額 177,190千円  |
| 2 . 販売費及び一般管理費<br>販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 2 . 販売費及び一般管理費<br>販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 旅費交通費 108,803千円   | 旅費交通費 87,028千円  |
| 製品保証引当金繰入額 24,300   | 製品保証引当金繰入額 9,462  |
| 役員報酬 70,429   | 役員報酬 65,644   |
| 給料手当 476,612  | 給料手当 479,984  |
| 賞与引当金繰入額 14,874   | 賞与引当金繰入額 12,525   |
| 役員賞与引当金繰入額 25,000   | 役員賞与引当金繰入額 4,200  |
| 法定福利費及び福利厚生費 117,795  | 法定福利費及び福利厚生費 113,946  |
| 退職給付費用 17,624   | 退職給付費用 18,410   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 12,180   | 役員退職慰労引当金繰入額 12,086   |
| 賃借料 74,400  | 賃借料 73,467  |
| 研究開発費 162,175   | 研究開発費 177,190   |
| 減価償却費 23,917  | 減価償却費 22,852  |
| 租税公課 41,727   | 租税公課 36,347   |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前事業年度末<br>株式数<br>(株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(株) |
|-------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 |                      |                       |                       |                      |
| 普通株式  | 4,890,890            | 978,178               | -                     | 5,869,068            |
| 合計    | 4,890,890            | 978,178               | -                     | 5,869,068            |
| 自己株式  |                      |                       |                       |                      |
| 普通株式  | 1,750                | 2,110                 | -                     | 3,860                |
| 合計    | 1,750                | 2,110                 | -                     | 3,860                |

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加978,178株は、株式分割によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,110株は、単元未満株式の買取りによる増加1,760株、株式分割による増加350株であります。

(2) 配当金支払額

平成19年10月26日開催の第28期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 73,337千円
- (ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭
- (ハ) 基準日 平成19年 7月31日
- (ニ) 効力発生日 平成19年10月29日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年10月24日開催の第29期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 87,978千円
- (ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭
- (ハ) 配当の原資 利益剰余金
- (ニ) 基準日 平成20年 7月31日
- (ホ) 効力発生日 平成20年10月27日

当事業年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前事業年度末<br>株式数<br>(株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(株) |
|-------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 |                      |                       |                       |                      |
| 普通株式  | 5,869,068            | -                     | -                     | 5,869,068            |
| 合計    | 5,869,068            | -                     | -                     | 5,869,068            |
| 自己株式  |                      |                       |                       |                      |
| 普通株式  | 3,860                | 614                   | -                     | 4,474                |
| 合計    | 3,860                | 614                   | -                     | 4,474                |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加614株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当金支払額

平成20年10月24日開催の第29期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 87,978千円
- (ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭
- (ハ) 基準日 平成20年 7月31日
- (ニ) 効力発生日 平成20年10月27日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年10月23日開催の第30期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 87,968千円
- (ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭
- (ハ) 配当の原資 利益剰余金
- (ニ) 基準日 平成21年 7月31日
- (ホ) 効力発生日 平成21年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 8月 1日<br>至 平成20年 7月31日)            | 当事業年度<br>(自 平成20年 8月 1日<br>至 平成21年 7月31日)            |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成20年 7月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成21年 7月31日現在) |
| (千円)   | (千円)   |
| 現金及び預金勘定 2,649,102                                   | 現金及び預金勘定 3,134,868                                   |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,195,886                           | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,697,011                           |
| 現金及び現金同等物 <u>1,453,215</u>                           | 現金及び現金同等物 <u>1,437,856</u>                           |

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 8月 1日<br>至 平成20年 7月31日)                                      |                     |                        |                     | 当事業年度<br>(自 平成20年 8月 1日<br>至 平成21年 7月31日)   |  |
|--|---------------------|------------------------|---------------------|---|--|
| (借主側)<br>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                           |                     |                        |                     | (借主側)<br>1. ファイナンス・リース取引<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>リース資産の内容<br>工具、器具及び備品であります。<br>リース資産の減価償却の方法<br>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 |  |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  |                     |                        |                     | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br>当期末残高はありません。   |  |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却累計<br>額相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |   |  |
| 工具器具及び備品   | 3,300               | 3,300                  | -                   |   |  |
| ソフトウェア   | 9,730               | 8,594                  | 1,135               |   |  |
| 合計   | 13,030              | 11,894                 | 1,135               |   |  |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額<br>1年内 1,176千円<br>1年超 -<br>合計 1,176                         |                     |                        |                     | (2) 未経過リース料期末残高相当額<br>当期末残高はありません。  |  |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料 2,617千円<br>減価償却費相当額 2,496<br>支払利息相当額 46 |                     |                        |                     | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料 1,183千円<br>減価償却費相当額 1,135<br>支払利息相当額 6   |  |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                        |                     |                        |                     | (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>同左   |  |
| (5) 利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。   |                     |                        |                     | (5) 利息相当額の算定方法<br>同左  |  |
| 2. オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料<br>1年内 982千円<br>1年超 2,211<br>合計 3,194             |                     |                        |                     | 2. オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料<br>1年内 982千円<br>1年超 1,228<br>合計 2,211  |  |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                              | 種類      | 前事業年度(平成20年7月31日) |                  |        | 当事業年度(平成21年7月31日) |                  |        |
|------------------------------|---------|-------------------|------------------|--------|-------------------|------------------|--------|
|                              |         | 取得原価<br>(千円)      | 貸借対照表計<br>上額(千円) | 差額(千円) | 取得原価<br>(千円)      | 貸借対照表計<br>上額(千円) | 差額(千円) |
| 貸借対照表計上額<br>が取得原価を超え<br>るもの  | (1) 株式  | 11,290            | 28,328           | 17,038 | 17,068            | 20,921           | 3,853  |
|                              | (2) 債券  | -                 | -                | -      | -                 | -                | -      |
|                              | (3) その他 | -                 | -                | -      | -                 | -                | -      |
|                              | 小計      | 11,290            | 28,328           | 17,038 | 17,068            | 20,921           | 3,853  |
| 貸借対照表計上額<br>が取得原価を超え<br>ないもの | (1) 株式  | 2,106             | 1,806            | 299    | -                 | -                | -      |
|                              | (2) 債券  | -                 | -                | -      | -                 | -                | -      |
|                              | (3) その他 | -                 | -                | -      | -                 | -                | -      |
|                              | 小計      | 2,106             | 1,806            | 299    | -                 | -                | -      |
| 合計                           |         | 13,396            | 30,135           | 16,738 | 17,068            | 20,921           | 3,853  |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

|                  | 前事業年度(平成20年7月31日) | 当事業年度(平成21年7月31日) |
|------------------|-------------------|-------------------|
|                  | 貸借対照表計上額(千円)      | 貸借対照表計上額(千円)      |
| その他有価証券<br>非上場株式 | 6,500             | 6,500             |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前事業年度<br>(自 平成19年 8月 1日<br>至 平成20年 7月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年 8月 1日<br>至 平成21年 7月31日)   |
|--|---|
| <p>1. 取引の内容<br/>当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組み方針、利用目的<br/>当社のデリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、将来の為替変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみ利用しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容<br/>デリバティブ取引には、対象取引の市場価格の変動によるリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行によるリスク（信用リスク）があります。<br/>当社の行っているデリバティブ取引は、将来の為替変動による市場リスクがあるものの、これらの取引は実需の範囲内で行っております。<br/>また、これら取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、取引先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制<br/>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門（経理部）が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>1. 取引の内容<br/>同左</p> <p>2. 取引に対する取組み方針、利用目的<br/>同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容<br/>同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制<br/>同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成20年 7月31日現在）

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成20年 7月31日現在の取引残高はありません。

当事業年度（平成21年 7月31日現在）

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成21年 7月31日現在の取引残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

|                 | 前事業年度<br>(平成20年7月31日) | 当事業年度<br>(平成21年7月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務(千円)  | 157,410               | 175,767               |
| (2) 退職給付引当金(千円) | 157,410               | 175,767               |

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

|                | 前事業年度<br>(自平成19年8月1日<br>至平成20年7月31日) | 当事業年度<br>(自平成20年8月1日<br>至平成21年7月31日) |
|----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 退職給付費用         |                                      |                                      |
| (1) 勤務費用(千円)   | 23,252                               | 23,998                               |
| (2) 退職給付費用(千円) | 23,252                               | 23,998                               |

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 項目   | 前事業年度<br>(平成20年7月31日)         |          | 当事業年度<br>(平成21年7月31日) |         |
|--|-------------------------------|----------|-----------------------|---------|
|  | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 繰延税金資産   |                       | 繰延税金資産  |
|  | 未払事業税                         | 20,179千円 | 賞与引当金                 | 6,776千円 |
|  | 賞与引当金                         | 8,156    | 製品保証引当金               | 6,736   |
|  | 製品保証引当金                       | 9,860    | 退職給付引当金               | 71,326  |
|  | 退職給付引当金                       | 63,877   | 役員退職慰労引当金             | 115,328 |
|  | 役員退職慰労引当金                     | 113,308  | 試作品費                  | 13,435  |
|  | 試作品費                          | 28,649   | その他                   | 3,873   |
|  | その他                           | 5,094    | 繰延税金資産計               | 217,477 |
|  | 繰延税金資産計                       | 249,126  | 繰延税金負債                |         |
|  | 繰延税金負債                        |          | その他有価証券評価差額金          | 1,563   |
|  | その他有価証券評価差額金                  | 6,792    | 繰延税金負債計               | 1,563   |
|  | 繰延税金負債計                       | 6,792    | 繰延税金資産の純額             | 215,913 |
|  | 繰延税金資産の純額                     | 242,334  |                       |         |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 法定実効税率                        | 40.58%   | 法定実効税率                | 40.58%  |
|  | (調整)                          |          | (調整)                  |         |
|  | 住民税等均等割額                      | 0.70     | 住民税等均等割額              | 1.27    |
|  | 交際費等永久差異                      | 1.26     | 交際費等永久差異              | 0.85    |
|  | 試験研究費等税額特別控除                  | 1.44     | 試験研究費等税額特別控除          | 4.83    |
|  | その他                           | 2.25     | その他                   | 0.68    |
|  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率             | 43.35    | 税効果会計適用後の法人税等の負担率     | 37.19   |

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

| 項目                      | 前事業年度<br>(自平成19年8月1日<br>至平成20年7月31日)   | 当事業年度<br>(自平成20年8月1日<br>至平成21年7月31日)                     |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額               | 984円52銭  | 1,020円14銭  |
| 1株当たり当期純利益金額            | 84円22銭   | 51円89銭   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。<br>当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。<br>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。<br><br>1株当たり純資産額 914.18円<br>1株当たり当期純利益金額 59.22円<br><br>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自平成19年8月1日<br>至平成20年7月31日) | 当事業年度<br>(自平成20年8月1日<br>至平成21年7月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額     |                                      |                                      |
| 当期純利益（千円）        | 494,040                              | 304,382                              |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | -                                    | -                                    |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 494,040                              | 304,382                              |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 5,865                                | 5,864                                |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

当社は、平成18年5月25日付で東京地方裁判所に対し、株式会社SUMCO(本社 東京都港区芝浦一丁目2番1号)を被告として商標権等の侵害差止め並びに損害賠償請求訴訟を提起していましたが、平成20年8月21日に訴訟上の和解が成立しました。和解内容の骨子は以下のとおりであります。

被告は自社社名を表記する場合には「株式会社SUMCO」、あるいは「SUMCO」と表記することとし、カタカナ表記(「株式会社サムコ」あるいは「サムコ」など)やひらがな表記(「株式会社さむこ」あるいは「さむこ」など)は使用しない。また被告は今後4年間、所定の混同防止措置を実施し、あわせて被告は当社に対し、和解金1億円を平成20年10月1日期限内に支払う。

当事業年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券             | その他有価証券    | 銘柄                   | 株式数(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------------------|------------|----------------------|--------|------------------|
|                    |            | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 8,470  | 4,794            |
| (株)T&Dホールディングス     | 800        | 2,224                |        |                  |
| (株)村田製作所           | 1,358.874  | 6,223                |        |                  |
| シーク電子工業(株)         | 11,000     | 5,500                |        |                  |
| (株)アドテックプラズマテクノロジー | 60         | 7,680                |        |                  |
| 京都試作センター(株)        | 20         | 1,000                |        |                  |
| 小計                 | 21,708.874 | 27,421               |        |                  |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類    | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産   |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 建物       | 842,235       | 2,252         | -             | 844,487       | 409,716                   | 35,473        | 434,770         |
| 構築物      | 23,328        | -             | -             | 23,328        | 17,601                    | 1,282         | 5,727           |
| 機械及び装置   | 349,531       | 26,081        | 2,352         | 373,259       | 324,079                   | 49,292        | 49,179          |
| 車両運搬具    | 39,794        | -             | -             | 39,794        | 31,657                    | 5,139         | 8,136           |
| 工具器具及び備品 | 141,017       | 7,152         | 607           | 147,561       | 130,736                   | 9,379         | 16,825          |
| 土地       | 2,343,424     | -             | -             | 2,343,424     | -                         | -             | 2,343,424       |
| リース資産    | -             | 3,441         | -             | 3,441         | 573                       | 573           | 2,868           |
| 建設仮勘定    | -             | 12,650        | -             | 12,650        | -                         | -             | 12,650          |
| 有形固定資産計  | 3,739,332     | 51,577        | 2,960         | 3,787,948     | 914,365                   | 101,141       | 2,873,582       |
| 無形固定資産   |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 特許権      | 16,651        | 12,499        | -             | 29,150        | 13,461                    | 3,747         | 15,689          |
| 電話加入権    | 2,962         | -             | -             | 2,962         | -                         | -             | 2,962           |
| ソフトウェア   | 5,362         | -             | -             | 5,362         | 4,043                     | 439           | 1,319           |
| 水道施設利用権  | 4,200         | -             | -             | 4,200         | 398                       | 281           | 3,801           |
| 無形固定資産計  | 29,176        | 12,499        | -             | 41,675        | 17,903                    | 4,469         | 23,772          |
| 長期前払費用   | -             | -             | -             | -             | -                         | -             | -               |
| 繰延資産     | -             | -             | -             | -             | -                         | -             | -               |

(注) 当期増加額、減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 機械及び装置の増加内容

M C V - 2 0 1 8 用排ガス処理装置 16,200千円

2. 建設仮勘定の増加内容

土地手付金 12,650千円

3. 特許権の増加内容

(独)ロバート・ボッシュ社よりの特許ライセンス  
の供与を受ける契約 12,499千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                   | 650,000       | 800,000       | 1.1         | -           |
| 一年以内に返済予定の長期借入金         | 4,500         | -             | -           | -           |
| 一年以内に返済予定のリース債務         | -             | 573           | -           | -           |
| 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。) | -             | -             | -           | -           |
| リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。) | -             | 2,294         | -           | 平成22年～平成26年 |
| その他有利子負債                | -             | -             | -           | -           |
| 計                       | 654,500       | 802,868       | -           | -           |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していません

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 573             | 573             | 573             | 573             |

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 127           | 100           | -                       | 127                    | 100           |
| 賞与引当金     | 20,100        | 16,700        | 20,100                  | -                      | 16,700        |
| 役員賞与引当金   | 25,000        | 4,200         | 25,000                  | -                      | 4,200         |
| 製品保証引当金   | 24,300        | 9,462         | 17,162                  | -                      | 16,600        |
| 役員退職慰労引当金 | 279,222       | 12,086        | 7,108                   | -                      | 284,200       |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)    |
|-------|-----------|
| 現金    | 899       |
| 預金の種類 |           |
| 当座預金  | 986,568   |
| 普通預金  | 69,162    |
| 定期預金  | 1,663,715 |
| 外貨預金  | 414,522   |
| 小計    | 3,133,968 |
| 合計    | 3,134,868 |

受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先              | 金額(千円) |
|------------------|--------|
| ミライアル(株)         | 8,557  |
| Sony DADC(米国)    | 5,084  |
| 浜松ホトニクス(株)       | 3,953  |
| (株) 巴商会          | 473    |
| (株) マブチ・エスアンドティー | 392    |
| その他              | 178    |
| 合計               | 18,640 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別      | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 平成21年 8月 | 5,263  |
| 9月       | 473    |
| 10月      | 3,490  |
| 11月      | 8,557  |
| 12月      | 855    |
| 合計       | 18,640 |

売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先                                    | 金額(千円)  |
|--|---------|
| CHI MEI LIGHTING TECHNOLOGY CORP. (台湾) | 463,819 |
| (株)東芝                                  | 93,333  |
| GANEPI OPTOTECH INC. (台湾)              | 72,500  |
| 住友電気工業(株)                              | 52,540  |
| シャープファイナンス(株)                          | 46,200  |
| その他                                    | 261,483 |
| 合計                                     | 989,875 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 次期繰越高<br>(千円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)                      |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D)<br>2<br>(B)<br>365 |
| 984,594       | 4,480,172     | 4,474,891     | 989,875       | 81.9                               | 80.4                         |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

| 品名         | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 真空部品       | 9,551  |
| 電気部品       | 8,734  |
| 非金属(セラミック) | 6,561  |
| 加熱・冷却部品    | 6,300  |
| その他        | 31,951 |
| 合計         | 63,099 |

仕掛品

| 品名      | 金額(千円)  |
|---------|---------|
| CVD装置   | 13,540  |
| エッチング装置 | 203,643 |
| 洗浄装置    | 25,977  |
| その他     | 2,912   |
| 合計      | 246,074 |

買掛金

| 相手先                 | 金額(千円)  |
|---------------------|---------|
| (株) アドテックプラズマテクノロジー | 21,758  |
| (株) 大阪真空機器製作所       | 20,444  |
| 内外テック(株)            | 18,827  |
| 新光電気工業(株)           | 17,500  |
| 井澤金属(株)             | 17,303  |
| その他                 | 286,734 |
| 合計                  | 382,567 |

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

|                      | 第1四半期<br>自平成20年8月1日<br>至平成20年10月31日 | 第2四半期<br>自平成20年11月1日<br>至平成21年1月31日 | 第3四半期<br>自平成21年2月1日<br>至平成21年4月30日 | 第4四半期<br>自平成21年5月1日<br>至平成21年7月31日 |
|----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円)              | 1,216,100                           | 1,216,229                           | 1,023,243                          | 583,765                            |
| 税引前四半期純利益金額<br>(千円)  | 247,319                             | 161,532                             | 161,840                            | 86,106                             |
| 四半期純利益金額<br>(千円)     | 148,465                             | 96,968                              | 97,152                             | 38,204                             |
| 1株当たり四半期純利益<br>金額(円) | 25.31                               | 16.53                               | 16.56                              | 6.51                               |

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 8月1日から7月31日まで                                      |
| 定時株主総会     | 10月中   |
| 基準日        | 7月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 1月31日<br>7月31日                                     |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>大阪市北区堂島浜一丁目1番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社       |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 無料   |
| 公告掲載方法     | 日本経済新聞に掲載して行う。                                     |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。  |

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成21年7月24日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成21年10月13日から実施)

取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）平成20年10月24日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）平成20年12月11日近畿財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月12日近畿財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月11日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年10月24日

サムコ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムコ株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社SUMCOを被告として訴訟を提起していたが、平成20年8月21日に訴訟上の和解が成立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月23日

サムコ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムコ株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サムコ株式会社の平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サムコ株式会社が平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。